

海外経済情勢

概観

欧米主要国の経済は、頃来の総需要抑制策の浸透もあって、米国、西ドイツなど総じて景気の減速過程に入りつつあったところへ、石油危機の影響も絡んでこのところ上昇鈍化傾向が強まっている。昨年末に公表された OECD の見通しでは、加盟諸国の実質成長率は石油危機の影響を織り込まなくても本年は 3.75% (昨年実績見込み 6.75%) に低下すると見込んでいるが、米国、英国、西ドイツ等では政府や民間エコノミストの間で、石油供給削減が長期化すればゼロないしマイナス成長もあるべしとの見方が台頭している。米国ではすでに住宅建設の不振、個人消費の鈍化が目立ち、工業生産は伸び悩みを続け、失業率も 10 月を底に再び上昇、西ドイツでも建設、繊維等の不振から 11 月以降失業者の著増をみている。さらに石油危機の影響としては、各国で自動車産業が売れ行き減退から操短、一時解雇を行う動きが広まりつつあるほか、化学工業でも原料不足からかなりの減産を決定した例もみられはじめた。

一方物価面では、石油製品の高騰を中心に各国において消費者物価、卸売物価ともいっせいに上昇加速をみている。今後生産減によるコスト・アップとあいまって、各種製品への波及が懸念されているうえに、バルシャ湾沿岸産油国が更年後の原油公示価格を 10 月の大幅引上げに続いて 2 倍強に再度引き上げる旨を発表したことは、各国に大きな衝撃を与えた。

原油の供給削減の程度や期間はなお流動的であるが、かりに早期に政治的な解決をみたとしても、産油国の態度から推してこれまでのような供給増加は期待できまいとの見方が一般化している

のみならず、それを背景に上記のような高価格が定着するようであれば、西欧各国を中心に物価面への悪影響はもとよりのこと、国際収支の著しい悪化を招くおそれもあり、このような情勢下、各国の経済政策はきわめてむずかしい局面に立たされている。各国とも政策当局は、物価上昇抑制のために当面引締めを堅持する態度を基本的には崩しておらず、そのなかでこれまで成長重視の政策を続けてきた英国が、石油輸入の減少に加え、炭鉱労働者等の争議の影響から深刻なエネルギー不足に直面、工場の週 3 日操業制などの非常措置とともに、12 月 17 日財政支出削減を中心に総需要の一段の抑制をめざした緊急経済対策を決定する動きもみられた。しかしながら一方では、先行き景気の過度の落込みも懸念されはじめており、12 月 4 日に採択された EC 共通インフレ対策が、インフレ抑制と同時に高水準の雇用維持の必要性を指摘したのを背景に、西ドイツは 12 月 19 日税制上の投資抑制策等の緩和を決定、引締め措置の部分的手直しに踏み切った。また米国でも連邦準備制度は 12 月 7 日大口 CD 等に対する支払準備率の引下げ、1 月 2 日株式証拠金率の引下げを発表した。これらの事情を映じて、西ドイツではコール・レートが 12 月月中を通じ緩やかな低下を続け、また米国でもフェデラル・ファンド・レートは再び 10% 台を割り込み、プライム・レートも 12 月初 10% に引き上げた一部大銀行が、更年後 9.75% に戻す動きがみられた。

一方、ドルの堅調が続いてきた為替市場では、年末近くに前述の原油価格の大幅引上げが伝えられ、これが欧州諸国の国際収支の先行きに大きな不安を呼びドル買いが集中、また 12 月 26 日に発表された米国の対外投融資規制の緩和措置も米国国際収支の基調的な改善を裏付けるものと受け取られて、このような市場の動きを一段と強めた。そ

の結果、西ドイツ、英国など各国中央銀行がかなり多額のドル売り介入を行ったにもかかわらず米ドル相場は騰勢を強め、1月初までに欧州主要通貨に対し昨年7月9日のボトムからおおむね15%以上を回復、総じて昨年2月米ドル切下げ直後の水準をかなり上回るに至った(Reuter currency index; ロンドン市場における主要通貨の対米ドル相場スミソニアン・レート比平均フロート・アップ率、12月3日9.50%→1月4日6.38%、従来のピーク7月9日22.37%)。一方、EC共同フロート通貨間では、オランダが石油危機の影響を最も大きく受けるとみられて12月初からギルダーに激しい売り圧力がかかり、オランダ銀行の防衛買い、公定歩合の引上げ(12月5日、7→8%)にもかかわらず、中旬過ぎまで最弱の位置に膠着を続けた。その後年末からのドル高騰の場面では、ドイツ・マルク、フランス・フランなどの下落が著しく、1月初にはフランス・フランが最弱となった。

なお、ロンドン自由金市場の金相場は、12月初来105ドル前後で推移していたが、年末以降欧州通貨の先行き不安や今後のインフレ激化の懸念などを背景に、昨年夏の高値に見合う水準まで急騰をみている(1月3日121.25ドル)。

アジア・大洋州諸国では、国により程度の差はあるものの、一次産品市況の続騰を主因とする輸出の急増を背景に、経済活動は引き続き顕著な拡大傾向をたどっている。

しかしこうした急拡大の裏目として、各国ともインフレが一段と加速化しつつあり、とくに低所得階層の多いアジア諸国においては、これが大衆の生活を圧迫し、社会不安を深刻化しつつあることはいなめない。すでにインド、スリランカなどではかねてから民衆のデモ騒ぎのひん発が伝えられていたが、従来比較的平穏とみられていた東南アジアでもこのところタイの政変に続き、インドネシア、韓国などで学生を中心とする反政府運動などの続発が伝えられる。

この間、石油危機の突発は一部の産油国は別と

して、アジア諸国にも大きなショックを与えており、乗用車の使用制限、電力消費の規制などの緊急措置をとる国が増えている。もっともシンガポールを除けば、石油を原料とする産業に乏しいなどの事情もあり、石油の供給削減による直接的な影響は比較的軽微にとどまっている。しかし先行きについては、先進国における減産による化学肥料や合繊等原材料の輸入の困難化に加え、石油価格の大幅上昇もあり、今後国際収支面はもとより、生産、物価など経済全般に大きな影響が波及することは不可避とみられ、成り行きが注目される。

転じて共産圏諸国でも、73年の経済情勢は農業生産の回復を主因にかなり好転した。とくに中国は農工業生産総額が前年より8%以上増加したと発表した。この種計数の公表は同国としては異例のことで、西側主要国との貿易が急伸を示していることと思い合わせ、同国経済が新たな高成長期に入りつつあることを示唆するものとみられる。またソ連は穀物の生産が過去の最高記録を更新、工業生産も前年比7.3%増と前年の不振(6.5%増)をばん回したと発表、新年度においては工業生産6.8%、農業生産6.4%の成長目標を決定している。

(昭和49年1月5日)

